

2021 年度 地方創生関係交付金等の実施状況について

■ 地方創生推進交付金活用事業の実施状況について

国の地方創生推進交付金は、「地方版総合戦略」に位置付けられる事業に対して交付される。

各事業で設定した KPI の達成状況については、外部有識者や議会での検証を経た上で国に報告を行う。

【進捗区分】

- A … 目標を達成した進捗 C … 目標の8割未満の進捗
B … 目標の8割以上10割未満の進捗 - … その他（評価困難なもの）

＜2021 年度 地方創生推進交付金の KPI 進捗状況＞

分野	事業名	進捗状況				
		KPI 設定数	【A】	【B】	【C】	【-】
しごと	スタートアップ企業の集積と 食農分野のイノベーション 促進事業	3	2	0	1	0
	地域企業のデジタル化と 異業種連携によるDX推進事業	3	3	0	0	0
	仕事と暮らしの強みを活かした若者人材 定着事業	4	3	0	0	1
まち	古町再生プロジェクト推進事業	3	2	0	1	0
計		13	10	0	2	1
(参考) まち	にいがた2km 魅力向上事業	3	-	-	-	-

- 全 KPI の 83.3%（前年度：58.3%）が目標を達成（その他【-】は集計から除く。）
- 事業の概要、事業費、KPI の項目については別紙のとおり

事業名 関係所属	スタートアップ企業の集積と食農分野のイノベーション促進事業
	産業政策課（令和4年度より成長産業・イノベーション推進課）

事業費	予算額	実績額 <small>※対象外経費を含む</small>	交付額 <small>(補助割合：国1/2)</small>	企業版ふるさと納税 の受領
		33,900,000 円	31,315,160 円	15,657,580 円

事業概要

【背景・目的】

本市に集積する食料品製造業や農業など食関連産業は、他産業に比べ全国的に労働生産性が低位であり、さらに、本市の同産業の労働生産性は全国平均を下回っているため、イノベーション等による地域経済の活性化が求められている。

本市の強みであり市内企業への波及効果も高い食や農の分野を中心に、フードテック・アグリテック（食・農×テクノロジー）をキーワードにしながら、市内企業の新事業やスタートアップ企業が次々と生まれる好循環の形成を図り、産業界の機運醸成や市内企業とスタートアップ企業の協業を促進し、本市の食・農にかかる既存産業のイノベーション促進を図る。

【2021年度における具体的な取組内容】

1. フードテック・アグリテックを軸としたスタートアップエコシステムの検討
2. フードテック・アグリテックに関する意見交換会、セミナー、ワークショップ等の開催
3. スタートアップ企業と地域企業とのマッチングを促進すマッチングイベントの開催、プロジェクト組成の支援
4. アクセラレーションプログラム実施
⇒ 3チームを対象にプログラムを実施

事業スキームについて

1. スタートアップ・エコシステムの形成

3. 市内事業者とスタートアップ企業の
マッチング・コンサルティング
(コーディネイト業務に含む)

新事業創出を加速的に支援

トレンドや
フィードバックの場の提供

自社ビジネスへの
落とし込み

2. 新しい価値を創造する場の提供等

- ・オンラインセミナー
- ・フードテックに係る分科会
- ・テストマーケティング実施 (R4~)

新事業創出を加速的に支援

4. 新事業創出支援

- ・フードテック事業創出プログラム
- ・新規事業創出セミナー

更なる新事業のネタを提供
分科会でも地銀・VCと
面談の機会設定 (R4~)

2021年度 地方創生推進交付金・地方創生応援税制活用事業 実績報告

KPI評価

(A:100%以上、B:80%以上100%未満、
C:80%未満、-:その他(評価困難))

KPI [重要業績評価指数]の実績 ※カッコ内の数字は増分

指標		当初の値 (策定時)	1年目(2020)	2年目(2021)	3年目(2022)
①	目標	0件	2件(2件)	7件(5件)	12件(5件)
	実績	0件	2件(2件)	7件(5件)	
	評価	-	A	A	
②	目標	0件	0件(0件)	2件(2件)	4件(2件)
	実績	0件	0件(0件)	0件(0件)	
	評価	-	-	C	
③	目標	0人	300人(300人)	400人(100人)	500人(100人)
	実績	0人	310人(310人)	470人(160人)	
	評価	-	A	A	
④	目標				
	実績				
	評価				

KPIの実績を踏まえた今後の方向性

令和3年度より開始したアクセラレーション・プログラムについては、市内事業者数十社をヒアリングの結果、「新規事業を検討の必要性は理解しているが、技術や人的リソースが限られている」ことがわかった。そこで、市内業者の現状や、昨今大手企業が実施しているアクセラレーション・プログラムの内容分析のうえ、スキームを再構築したことから、事業開始が遅れた。

その結果、金融機関等が出席する成果報告会を令和4年2月に実施することとなったため、プログラム参加者(市内企業・協業するパートナー企業等)は、報告会以外での継続した金融機関等との接点の場が設けられなかった。

協業件数からの資金調達の達成状況が低迷していることから、過去2カ年かけて作り上げたエコシステムを再構築、実装し、新潟市内中小企業を絡めた協業創出を推進していく。

本事業への地方創生応援税制活用事業 実績報告

企業名	所在地	寄附金額(単位:円)
アデコ株式会社	東京都千代田区	寄附者の意向により非公表

事業名	地域企業のデジタル化と異業種連携によるDX推進事業
関係所属	成長産業・イノベーション推進課

事業費	予算額	実績額	交付額	企業版ふるさと納税 の受領
		※対象外経費を含む	(補助割合：国1/2)	
	24,498,000 円	23,148,430 円	11,074,215 円	○

【背景・目的】

本市就業者の75%が従事する第3次産業は、宿泊業、飲食業、小売業など、労働集約的な産業が中心であるため労働生産性が低い。第2次産業については、本市全産業に占める割合が小さい（8.6%）ことや、第2次産業のうち、多くを占める建設業（29.9%）や食料品（18.5%）が全国に比して労働生産性が低いため、域外からの投資を呼び込むことが出来ず、当該産業全体の生産性が向上しないという悪循環に陥っている。

また、本市の情報通信関連産業は、これまで地元の製造業やサービス業と関わる機会が少なく、情報通信関連産業と地元産業との連携が不足しているほか、新規事業の開発における分野毎の専門人材やパートナー企業、大学や企業が有する先端技術、試作品の製作や実証などに要する資金などの様々なリソースが不足している。

本事業を通じ、業界・業種間を繋ぐコミュニケーションネットワークを構築し、市内企業の効率の向上と付加価値の向上を図るとともに、本市の強みや資源を活用した新たな需要を地域内で創出し、地域内外で消費するなど、地域経済を循環させることで、市内企業の持続的な経済活動を支え地域活性化に繋げる。

【2021年度における具体的な取組内容】

新潟市産業振興センターに次世代通信規格5Gを敷設した5Gオープンラボを開設し、5G体感の場の提供・技術検証を推進するとともに、異業種連携のためのコミュニティ（DXプラットフォーム）の構築や新規事業推進のための専門人材の活用、事業化に向けた実証支援を通じて、新規事業開発などを支援する。

1. 新規事業開発による付加価値の向上

(1) コミュニティの設置、運営

市内外の企業、個人、大学、行政などが参加するコミュニティを設置し、異業種協業によるプロジェクトチームの組成をサポート。

(2) 5Gオープンラボの設置、運営

オープンラボにおいて、5G関連サービスの体感や企業の新製品、サービスの技術検証を支援し、市内外企業の協業による新規事業開発を支援。

(3) 新規事業開発に必要な専門人材の活用支援

事業計画を策定や新製品やサービスを開発するために必要な専門人材の活用を支援。

(4) 資金獲得

新規事業開発における重要な段階である事業仮説の検証やプロトタイプの製作、販売など、各段階で必要となる資金について、補助制度による支援。

2. デジタル化による効率の向上

(2)、(3) 前掲



新潟市産業振興センターに5Gビジネスラボを開設

事業概要

2021年度 地方創生推進交付金・地方創生応援税制活用事業 実績報告

KPI [重要業績評価指数]の実績 ※カッコ内の数字は増分

KPI評価

(A:100%以上、B:80以上100%未満、C:80%未満、-:その他(評価困難))

指標	当初の値 (策定時)	1年目(2021)	2年目(2022)	3年目(2023)
① プラットフォームを通じて事業化した件数	目標	0件	3件(3件)	8件(5件)
	実績	0件	4件(4件)	
	評価	-	A	
② デジタル化やDXに取り組んだ企業数	目標	0件	10社(10社)	20社(10社)
	実績	0社	37社(37社)	
	評価	-	A	
③ プラットフォーム会員企業数	目標	0件	50件(50件)	70社(20社)
	実績	0社	53社(53社)	
	評価	-	A	
④	目標			
	実績			
	評価			

KPIの実績を踏まえた今後の方向性

(事業の実績)

2021年4月に新規事業開発のための共創コミュニティ「DXプラットフォーム」を設置。(2022年3月現在の会員数54) これまで、5つのプロジェクトチーム※が組成され、具体的なDXテーマを掲げ活動してきた。いずれかのプロジェクトに参加している企業は37社に昇り、そのうち、3案件が事業化した。

※5つのプロジェクトチーム

- ①製造業DXプロジェクト
- ②データ利活用プロジェクト
- ③コンテンツ活性化プロジェクト
- ④物流ドローン実装プロジェクト
- ⑤バーチャルにいがた2kmプロジェクト

(事業の見直し内容について)

2022年度に実施予定であった「データ利活用推進事業」については、ベースとなるプロジェクトの進捗が当初想定よりも遅れているため、2023年度に実施するものとする。

本事業への地方創生応援税制活用事業 実績報告

企業名	所在地	寄附金額(単位:円)
株式会社ビートレーディング	東京都港区	100,000円
アデコ株式会社	東京都千代田区	寄附者の意向により非公表

事業名

仕事と暮らしの強みを活かした若者人材定着事業

関係所属

雇用・新潟暮らし推進課、産業政策課、企業誘致課

事業費

予算額

36,598,000 円

実績額

※対象外経費を含む

23,496,654 円

交付額

(補助割合：国1/2)

11,748,327 円

企業版ふるさと納税
の受領

○

【背景・目的】

本市の社会動態は2016年より社会減が継続し、特に大学を卒業し就職する年齢層の20～24歳の転出超過が最も多くなっている（2021年：△1,007人）。県内からは転入超過であり、人口のダム機能は一定程度果たしている一方で、東京圏への転出超過はそれを上回っている。また、本市の一人当たりの市民所得は政令市の中で最下位で、事業所数の減少に加え、従業員数も緩やかな減少傾向にあり、消費が減少することで地域経済への悪影響を及ぼす。

本事業においては、昨今の学生の地元・地方都市での就職志向や若者の地方移住の関心の高まりを好機と捉え、地域企業の経営力強化や多様で魅力ある雇用の場の創出を図る取り組みとあわせて、若年者への意識啓発・就労支援、企業の採用力強化など多様な支援による移住定住の促進と関係人口の創出を図ることで、新しい人の流れにより若者人材を定着させ、地域経済を活性化させる。

【2021年度における具体的な取組内容】

企業の新市場開拓や新事業展開等を通じた経営力強化や若者人材を採用するためのツール・ノウハウ支援とあわせて、それら企業の魅力を若者に届けるための意識醸成や新潟暮らしの魅力発信を行う。

1. 選択される企業になるための体制整備

(1) 企業の経営力（稼ぐ力）強化

- ①オンライン輸出商談会や展示会の開催経費支援・好事例の横展開
- ②人材育成研修の受講経費支援

(2) 良好な雇用環境の維持・創出

- ①幸福経営コンサルタントの派遣と先進事例の発信
- ②新たな工業用地や首都圏の情報通信関連産業の立地促進（セールスプロモーション）

(3) 企業の若者人材採用力向上

- ①地域採用取組の戦略的広報等の支援

2. 若者等とつながる仕組の構築と意識醸成

(1) 関係人口の仕組構築と情報発信

- ①大学生と地域団体等による地域の魅力探究プロジェクトの企画・運営
- ②移住検討者をスカウトする仕組の活用
- ③市内外の若者や移住検討者とつながる仕組による情報発信、企業の魅力認知度向上支援

事業概要



働きやすい職場づくりに取り組む企業の表彰



2021年度 地方創生推進交付金・地方創生応援税制活用事業 実績報告

KPI評価
(A:100%以上、B:80以上100%未満、
C:80%未満、-:その他(評価困難))

KPI [重要業績評価指数]の実績 ※カッコ内の数字は増分

指標		当初の値 (策定時)	1年目(2021)	2年目(2022)	3年目(2023)	
①	市内連携大学における 県内就職率	目標	51.4%	52.4%(1.0%)	53.4%(1.0%)	54.4%(1.0%)
		実績	51.3%	52.9%(1.6%)		
		評価	-	A		
②	転入者アンケートによる 県外からの移住者数	目標	445人	480人(35人)	515人(35人)	540人(35人)
		実績	445人	500人(55人)		
		評価	-	A		
③	関係人口創出事業を通じて、 本市とつながりを持ちたい参加者数	目標	21人	42人(21人)	63人(21人)	84人(21人)
		実績	21人	57人(36人)		
		評価	-	A		
④	販路開拓などの支援事業において参加 企業が行った商談件数	目標	59件	65件(6件)	72件(7件)	90件(8件)
		実績	59件	集計中		
		評価	-	-		

KPIの実績を踏まえた今後の方向性

関係機関や経済団体をはじめ、民間事業者、地域団体、近隣市町村など多様な主体が協働・連携しながら、それぞれの役割に応じた取組を進め、前身事業の若者の地元就職に向けた意識醸成や企業に対する働きやすい職場づくりの取組等の雇用政策を、産業政策・農業政策の領域と連携させることで、農や食産業の強みを活かした企業の経営力を強化するとともに、移住政策の領域と連携させ、若者とつながる関係人口を創出することで多角化を図る。

また、雇用政策の領域においても、幸福経営や採用力強化等の新たな視点を取り入れた施策を実施する。さらに、他の推進交付金事業で実施しているスタートアップ企業の集積と市内企業の食・農分野のイノベーションを促進する事業や、市内企業のデジタル化やDX推進を図る事業と連携させることで、それら市内企業の付加価値として発信し、前進事業の諸課題を解決しながら、連携し事業を展開する。

さらに20～24歳の女性の本市から他県への転出超過数が特に多い産業が「医療・福祉」であることから、県や関係団体と連携し事業を展開する。

本事業への地方創生応援税制活用事業 実績報告

企業名	所在地	寄附金額 (単位:円)
株式会社ジェスクホリウチ	石川県金沢市	1,000,000 円
アデコ株式会社	東京都千代田区	寄附者の意向により非公表

事業名

古町再生プロジェクト推進事業

関係所属

都市政策部、まちづくり推進課、商業振興課、都市計画課

事業費

予算額

50,300,000 円

実績額

※対象外経費を含む

43,399,120 円

交付額

(補助割合：国1/2)

17,647,000 円

企業版ふるさと納税
の受領

〇

【背景・目的】

古町地区は、これまでは物販中心の商業地として栄えてきたが、人口流出や郊外店の出店等に伴い、大手百貨店等の撤退や空き店舗などの低未利用地の増加へとつながり、同地区への来街者が年々減少し続けるという悪循環に陥っている。

加えて、同地区及びその周辺の古町芸妓をはじめとするみなとまち文化や重要文化財や名勝など歴史的建造物といった地域資源を活かしきれておらず、また魅力的な店舗やコンテンツを求める声が多く、あってもそれらが点在しており線的・面的な連携が不足している。

古町地区将来ビジョンの具現化に向け、各種事業に取り組み同地区の賑わいを創出する。

【2021年度における具体的な取組内容】

歴史的建造物などの多様な地域資源や空き店舗を活用し、同地区の魅力及び回遊性の向上に取り組む。

1. 魅力向上事業

(1) 古町地区魅力創出・発信事業

古町地区の魅力向上を図るため、古町地区が持つ地域資源を活かしたコンテンツ創造を支援する。

古町地区将来ビジョンや古町地区が持つ地域資源の周知を目的とした広報業務を行う。

(2) 古町地区集客力向上支援事業

商店街団体の大きな課題となっている後継者不足や空き店舗の活用に取り組むため、事業の継続性が認められる店舗を商店街内の空き店舗へ出店する事業者を支援する。

(3) チャレンジショップ事業

地下街（西堀ローサ）内に、低廉な家賃設定の店舗を追加で整備し、創業希望者及び新規事業を展開する事業者等を対象に提供する。

(4) 古町花街の歴史的な街並み保存事業

古町花街地区への誘客を目的に、同地区内に多く残る歴史的建造物等の外観を整備する事業者を補助し、昼も夜も趣を感じるまちなみ整備に取り組む。

2. 回遊性向上事業

(1) 都市デザイン推進事業

既存の統合アプリ等により収集したデータを評価分析して回遊モデルを構築し、市内回遊を促進するために効果的な取組を検討する。

(1) 古町地区魅力創出・発信事業



古町芸妓



古民家を活用した
小さな複合施設

(4) 古町花街の歴史的な街並み保存事業



改修前



改修後

事業概要

2021年度 地方創生推進交付金・地方創生応援税制活用事業 実績報告

KPI評価
(A:100%以上、B:80以上100%未満、
C:80%未満、-:その他(評価困難))

KPI [重要業績評価指数]の実績 ※カッコ内の数字は増分

指標	当初の値 (策定時)	1年目(2021)	2年目(2022)	3年目(2023)	
① 1日あたりの古町地区の歩行者通行量	目標値	48,557人	49,043人(486人)	49,529人(486人)	50,015人(486人)
	実績値	-	43,557人(▲5,000人)		
	評価	-	C		
② 本事業実施による古町地区の空き店舗活用数	目標値	0件	3件(3件)	3件(6件)	3件(9件)
	実績値	0件	10件(10件)		
	評価	-	A		
③ 古町地区将来ビジョンの具現化に向けた取り組み数	目標値	0件	4件(4件)	4件(8件)	4件(12件)
	実績値	0件	14件(14件)		
	評価	-	A		
④	目標値				
	実績値				
	評価				

KPIの実績を踏まえた今後の方向性

「本事業実施による古町地区の空き店舗活用件数」及び「古町地区将来ビジョンの具現化に向けた取り組み数」はKPI達成となった。

一方、「古町地区魅力創出・発信事業」や「古町地区集客力向上支援事業」などの取組により、古町地区の魅力向上や賑わい創出を通して、同地区への来街者の増加を図ってきたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、「1日あたりの古町地区の歩行者通行量」はKPI未達成となる見込みである。(現在、集計中)

市の財政状況などを鑑みながら、ニーズに合わせた予算配分を行った上で、事業を継続することとし、古町地区の魅力向上を図り、来街者の増加、さらには同地区の交流人口の拡大や経済の活性化に結びつける。

本事業への地方創生応援税制活用事業 実績報告

企業名	所在地	寄附金額 (単位:円)
アデコ株式会社	東京都千代田区	寄附者の意向により非公表

事業名

にいがた2km魅力向上事業

関係所属

都市政策部、まちづくり推進課、都市計画課、土木総務課、公園水辺課、都市交通政策課、食と花の推進課

事業費

予算額	実績額 <small>※対象外経費を含む</small>	交付額 <small>(補助割合：国1/2)</small>	企業版ふるさと納税 の受領
135,000,000 円	-	67,500,000 円	-

【背景・目的】

新潟駅周辺地区、万代地区、万代島地区、古町地区といった拠点が分散しているなか、車による移動形態に合わせた都市空間に偏重しているため、居心地がよく歩きたくなるウォーカブルな空間や店舗以外の歩く目的（イベントやオープンスペースなど）が不足している。

活力ある拠点都市の実現に向け、新潟駅周辺地区、万代地区、万代島地区、古町地区をつなぐ都心軸（にいがた2km）において、各種事業に取り組み、本市の魅力向上を図る。

【2022年度における具体的な取組内容】

緑あふれる居心地がよく歩きたくなるウォーカブルなまちづくりを推進し、にいがた2kmの魅力向上させる。

1. ウォーカブルシティ・都市緑化の推進

(1) 「にいがた2km」賑わい創出

①緑のまちなか空間の創造

自然のみどり豊かな本市のイメージを広く発信するとともに、民有地の積極的な緑化を誘導するため、緑化イベントの開催のほか、都市再生緊急整備地域に指定された区域内の民有地のオープンスペースにおいて、緑の創出を行う際の費用を助成するための制度を創設し、民有地の積極的な緑化を誘導する。

②シェアサイクルの導入

エリアの回遊性向上を目的に、GPS付き電動自転車によるシェアサイクルを導入する。

(2) 新潟駅・万代地区周辺の景観形成

沿道建物の形態・意匠などを誘導するため、景観に関する基準等を作成する。

(3) 駐車場実態調査事業

これまで都心部の駐車台数の確保を目的に運用してきた駐車場施策を、人、自転車、公共交通中心の空間づくりに資する施策へ見直すための基礎資料として実態調査を行う。

2. にいがた2kmの情報発信

人々に魅力を感じてもらい、選ばれる都市としていくため、ストーリー性を持った広報戦略の策定や、情報プラットフォームとなるHPを構築し、多様な媒体を活用しながらまちづくりの取り組みや成果を戦略的に発信する。

事業概要



2022年度 地方創生推進交付金・地方創生応援税制活用事業 事業概要

KPI評価

(A:100%以上、B:80以上100%未満、C:80%未満、-:その他(評価困難))

KPI [重要業績評価指数]の実績 ※カッコ内の数字は増分

指標		当初の値 (策定時)	1年目(2022)	2年目(2023)	3年目(2024)
①	都心エリアの 歩行者通行量	目標値	115,624人/日 (1,144人/日)	116,768人/日 (1,144人/日)	117,912人/日 (1,144人/日)
		実績	-		
		評価	-		
②	シェアサイクル 利用者数	目標値	1.00回転/日 (1.00回転/日)	1.25回転/日 (0.25回転/日)	1.50回転/日 (0.25回転/日)
		実績	-		
		評価	-		
③	「にいがた2km」 特設ホームページ 閲覧件数	目標値	15,000PV (15,000PV)	51,000PV (36,000PV)	57,000PV (6,000PV)
		実績	-		
		評価	-		
④		目標値			
		実績			
		評価			

KPIの実績を
踏まえた
今後の方向性

本事業への地方創生応援税制活用事業 実績報告

企業名	所在地	寄附金額 (単位:円)